

(2) 発表資料

国内実務者セミナー 基調講演

日本における多文化共生の取り組み

明治大学/オックスフォード大学 山脇啓造

はじめに

地域における多文化共生＝「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省多文化共生の推進に関する研究会、2006）

約 208 万人(2011/12 現在)：中国、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国
2/3 は「移民」、永住者は増加

高齢化率：2 割→4 割（2050）

人口減少：1.28 億→0.9 億(2050) & 生産年齢人口の半減

グローバル化・国際経済連携の進展→グローバル人材へのニーズ（企業と大学）

1. 自治体の取り組み

1970 年代：在日コリアンの定住化と社会運動→人権型

1980 年代：「地域の国際化」とニューカマー

1990 年代：ニューカマーの定住化→国際型

2000 年代：外国人住民施策の体系化→多文化共生

1998 大阪市外国籍住民施策基本指針

2001 外国人集住都市会議「浜松宣言」

2002 大阪府在日外国人施策に関する指針

2003 兵庫県 子ども多文化共生センター

2004 東海地方 3 県 1 市「多文化共生社会づくり共同宣言」

2005 川崎市「多文化共生社会推進指針」、新宿区「多文化共生プラザ」

2007 愛知県「多文化共生センター」

宮城県「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」

2008 愛知県「日本語学習支援基金」

静岡県「多文化共生推進基本条例」

2010 浜松市「外国人学習支援センター」

2012 滋賀県湖南市「多文化共生社会の推進に関する条例」

2. 国の取り組み

2006 総務省「地域における多文化共生推進プラン」策定

外国人労働者問題関係省庁連絡会議「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」

2008 自由民主党国家戦略本部 P T 「人材開国！日本型移民国家への道」

経団連「人口減少に対応した経済社会のあり方」

- 2009 内閣府定住外国人施策推進室の設置
入管法・住基法の改定
外国人集住都市会議おおた 2009「緊急提言」
- 2010 日系定住外国人施策に関する基本指針
- 2011 日系定住外国人施策に関する行動計画
- 2012 新在留管理・住民基本台帳制度の開始
「外国人との共生社会」実現検討会議

3. 諸外国の取り組み

西欧

- 1973 オイルショック→外国人の定住化→統合政策
- 2005 ロンドン同時多発テロ、フランス暴動 →多文化主義と同化主義
- 2008 欧州異文化間対話年 (European Year of Intercultural Dialogue)
ICCプログラム：多様性 (diversity) を都市の活力、革新、創造、成長の源泉とする
イタリア、スペイン、ノルウェー、ウクライナに国内ネットワーク

韓国

- 2006 外国人政策会議「外国人政策の基本方向及び推進体系」
居住外国人支援標準条例案
- 2007 在韓外国人処遇基本法
- 2008 多文化家族支援法
- 2012 全国多文化都市協議会 (予定)

おわりにー多文化共生都市の国内ネットワークに向けて

外国との比較から見た日本の特徴

- 1 外国人支援と地域づくり 2 自治体主導

自治体がリードする社会統合

国内ネットワーク

- 外国人集住都市会議 (2001年～) : 29都市 (座長都市: 飯田市)
多文化共生推進協議会 (2004年～) : 7県1市 (事務局: 愛知県)

総務省「多文化共生の推進に関する意見交換会報告書」(2010年3月)

「集住」と「非集住」、「オールドカマー」と「ニューカマー」、「南米系ニューカマー」と「アジア系ニューカマー」

浜松市 (南米系ニューカマー)、新宿区 (アジア系ニューカマー)、東大阪市 (在日コリアン)

参考文献:

山脇啓造研究室

<http://intercultural.c.ooco.jp/>

山脇啓造「多文化共生社会に向けて」『JIAM メールマガジン』(2007年4月～現在)

<http://www.jiam.jp/melmaga/newcontents2/newcontents.html>